

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水道施設の耐震化対策			
主な取組	水道施設の整備	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島嶼県である本県において水道施設が被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水が危惧されることから、耐震化を推進する。また、これまで整備してきた施設が、大量に更新時期を迎えることから、老朽化施設対策のため、計画的な改良、更新を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	35% 基幹管路の 耐震化率				41% →	→	県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化						
担当部課	企業局建設計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	14,262,175 (2,428,745)	11,872,227 (2,428,745)	北谷浄水場整備(沈澱池設備工事、ろ過池設備工事、自家発電設備工事、特高受変電工事等)、石川～上間送水管布設工事等により、老朽化施設の更新、耐震化対策を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
基幹管路の耐震化率(上水道)			39% (H27)	集計中(11月頃) (H27)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度事業の実施により耐震化率は、H27計画値(39%)に対し、実績値39%となる見込みであり、順調に進捗している。 安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。 持続可能で災害に強い水道の構築が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄水道水源開発等施設整備事業	12,732,295	北谷浄水場整備(高圧電気設備工事、特高受変電設備工事、粒状活性炭吸着池設備工事、オゾン接触池設備工事等)、名護浄水場(中央監視制御設備工事、薬品注入設備工事等)、水道広域化施設整備等の実施	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。	①アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、各浄水管理事務所との情報交換を行って施設の状態を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基幹管路の耐震化率 (上水道:県及び市町村管理)	23% (H22年)	24% (H26年)	37% (H28年)	1ポイント	36% (H26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	基準値23%(H22)に対し、現状値24%(H26)で改善幅は1ポイントである。既存管路を精査した結果、基準値(目標値)において耐震性を有していない管が含まれていたため、H28目標値の達成は困難と考えられるが、石川～上間送水管布設工事等の実施により、基幹管路の耐震化は着実に進捗している。今後も目標値の達成に向けて継続した取組が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等に取り組む。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本土復帰以降に整備した施設が大量に更新時期を迎えるため、施設の重要度や劣化度等を検証し、施設整備計画を精査の上、必要に応じて見直しを行う。それを踏まえ、老朽化施設の改良、更新を推進する必要がある。また、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・本土復帰後、早急に進めてきた水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組む。あわせて、災害に強い水道施設を整備するため、耐震化を推進する。</p>
--